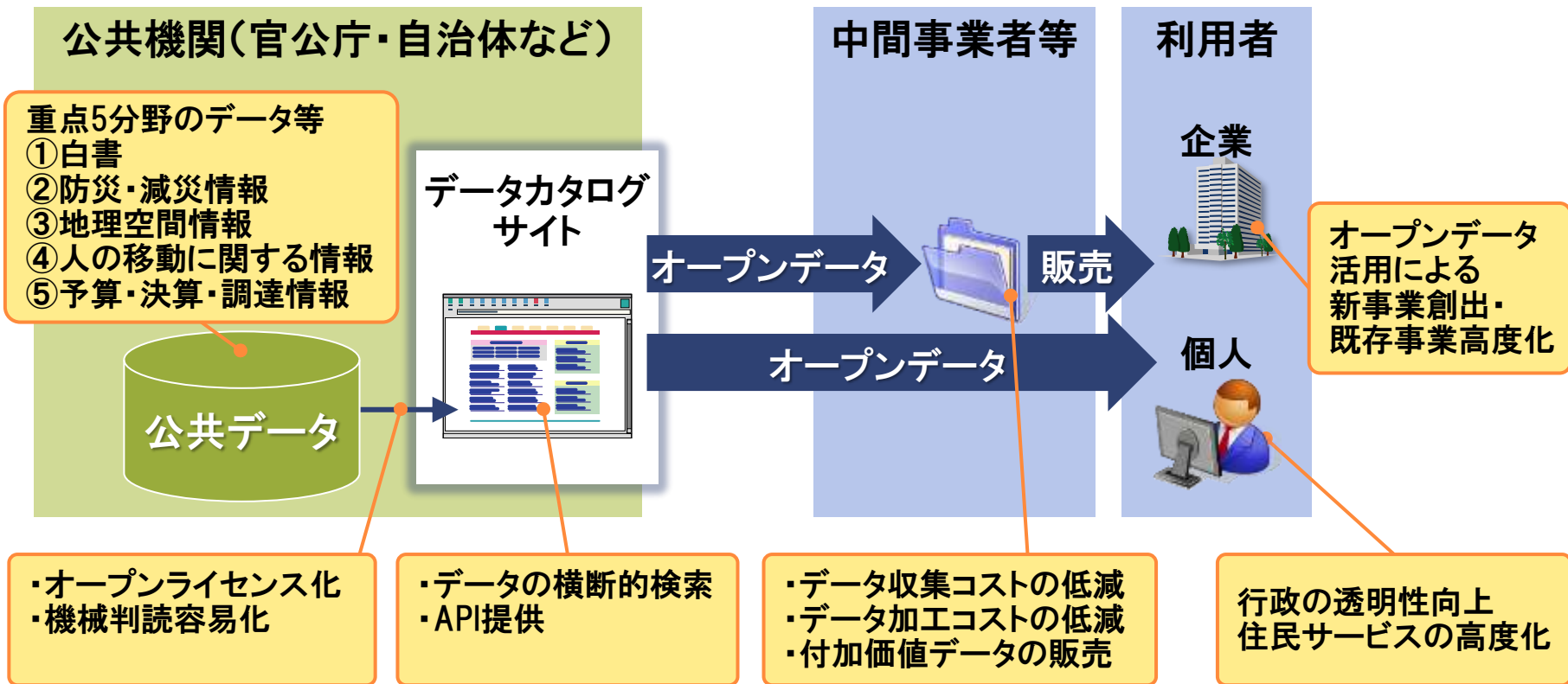


資料1_政府のオープンデータ推進に係る環境省の取組について

環境省

1. オープンデータとは

- 「オープンデータ」とは、行政機関等が保有するデータを、オープンライセンスのもと、機械判読容易なデータ形式で公開し、民間におけるデータ利活用を促す取組。
- データカタログサイトに登録を行うことで、データの横断的な検索を可能とする。

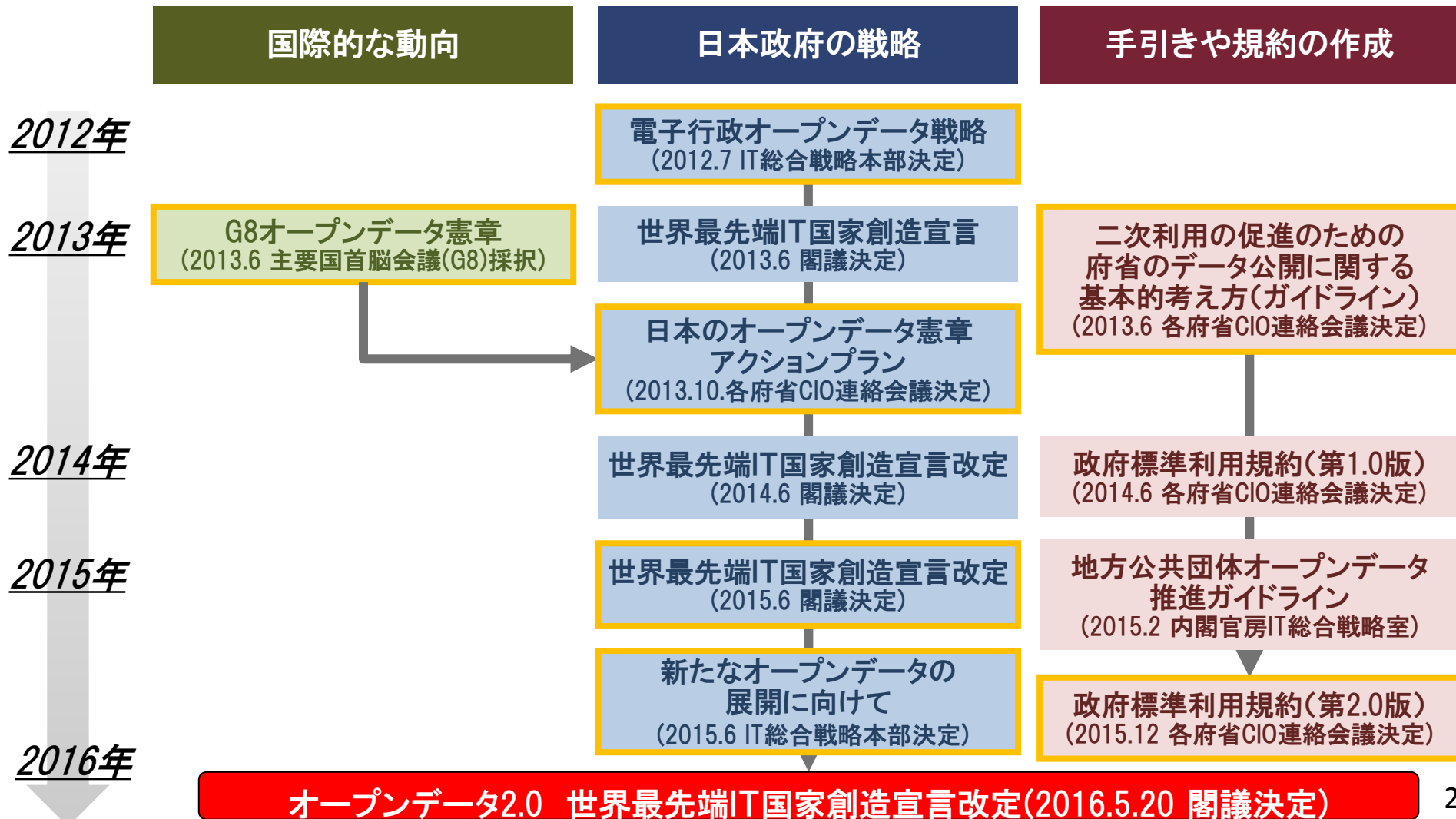


《オープンデータの効果》

- ①行政の透明性向上、②住民サービスの高度化、③産業活性化・新産業創出

2. オープンデータに係る政府の戦略等の経緯

- 2012年7月の電子行政オープンデータ戦略より、政府はオープンデータの取組に着手。
- 政府はG8オープンデータ憲章、世界最先端IT国家創造宣言(改定)を受け取組を加速。
- 2015年度より、データ公開だけでなく利活用にも軸足を置き、ガイドライン等を公開。



2-3. 世界最先端IT国家創造宣言 (2015/6改定)

- 2015年6月、IT分野の成長戦略「世界最先端IT国家創造宣言(改訂版)」が閣議決定。
- 2015年度末までに他の先進国と同水準のオープンデータを実現することを目標に掲げ、データ公開だけでなく、利活用の促進にも取り組むこととしている。

世界最先端IT国家創造宣言(抜粋)

I. 基本理念

1. 再生する日本の礎である情報通信技術(IT)の利活用

- 政府CIOを中心に、府省庁の縦割りを打破、「横串」を通すことにより、政府が一丸となって創造宣言を推進、IT利活用に係る基盤を整備

II. 目指すべき社会・姿

1. IT利活用の進化により未来に向けて成長する社会

- 制度的、技術的環境の進展に伴った枠組みの構築
- ビッグデータを利活用した新たなビジネスモデルの構築
- 産業が有する潜在能力を強化し、新たな雇用を創出し、成長する社会を実現する

III. 目指すべき社会・姿を実現するための取組

(3) 公共データの民間開放(オープンデータ)の推進

- 利活用の促進を意識した対応を実施
- 「課題解決型」のオープンデータの推進への発想の転換。
- Webサイト未掲載データの公開、独立行政法人・公益企業等におけるオープンデータの取組の推進
- 引き続き、機械判読に適したデータ形式での公開、外国語コンテンツの充実
- データ構造等の標準化 (ガイドラインの周知徹底、API機能の整備等)

2-4. 新たなオープンデータの展開に向けて (2015年6月IT総合戦略本部決定)

- 2015年6月に公開した「新たなオープンデータの展開に向けて」では、「データの公開」と「データの利活用」とを両輪で推進することを決定。
- データの公開の推進の取組事項としては、「独立行政法人のデータ公開」「Web非掲載データの拡充」「機械判読データ、外国語データの比率向上」「国際ランキングの向上」等に取り組むこととしている。

重点的に 取り組む 事項

データ公開 の推進

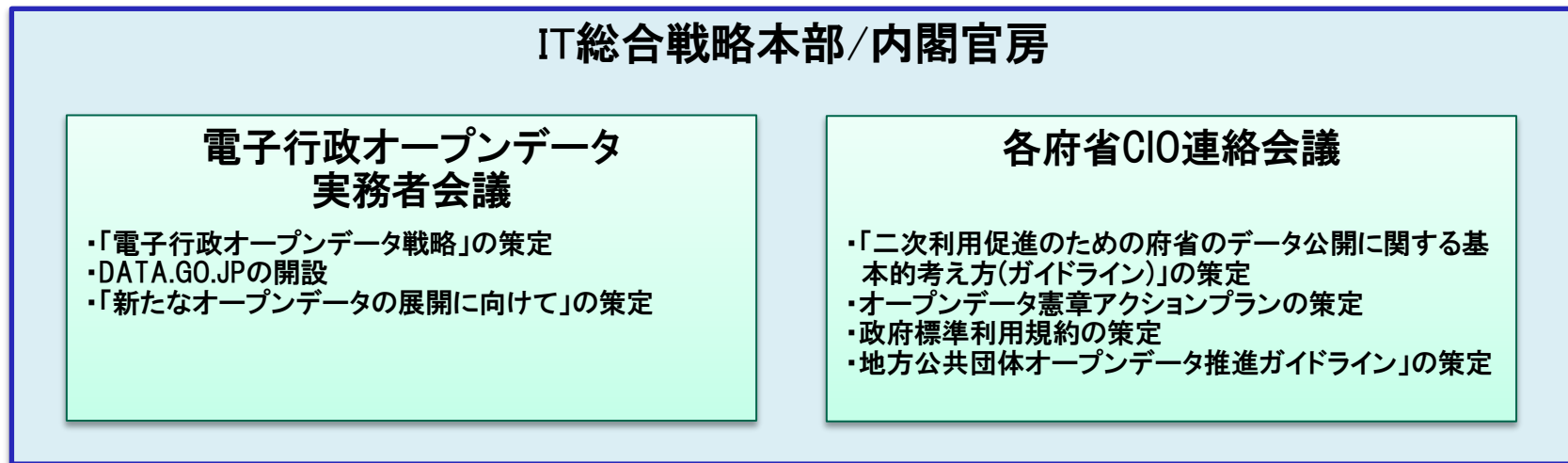
- ✓ 政府のみならず、独立行政法人、公益企業等におけるオープンデータも推進
- ✓ 公開データ(データカタログサイト等)の質・量両面での拡充
 - ① 従来のWeb中心からWeb非掲載データへの拡充
 - ② 機械判読可能な形式のファイルや外国語データの比率向上
 - ③ 国際ランキング(19位)の向上に向けた取組強化
(政府標準利用規約の見直し、評価項目の見直しの提案)
 - ④ 制度上の制約(要承認、有料等)が存在するデータの整理
 - ⑤ KPIの見直しや各府省庁の目標設定
- ✓ 地方公共団体の取組への支援
 - ① 民間有識者等の人材の派遣、横展開の支援
 - ② 自治体特有のデータ形式(タグ、分類等)の標準化
 - ③ 法令に基づき自治体が作成するデータの公開の可否が不明確なものの整理

データの利活用 の推進

- ✓ 国内の取組
 - ① オープンデータの利活用の普及・啓発
 - ・活用事例の収集、情報提供(オープンデータ100の選定、開発者フォーラムの設置等)
 - ・横展開のためのオープンデータ伝道師の任命、支援
 - ② 利活用に係る評価指標のあり方、KPIの項目や目標値の設定
- ✓ 国際展開の推進
 - ① アプリやシステム、ノウハウ等をパッケージ化し、アジア等へ発信
 - ② 国際的評価指標(グローバルインデックス)づくりに参画、海外展開

2-6. 政府の推進体制

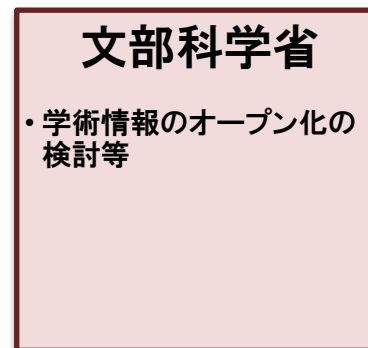
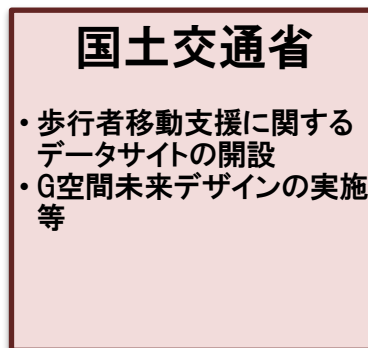
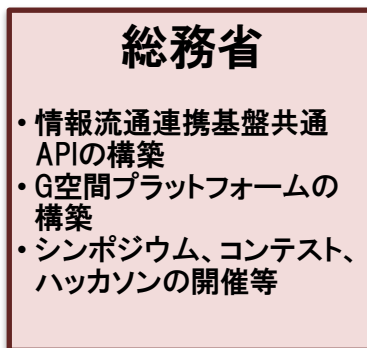
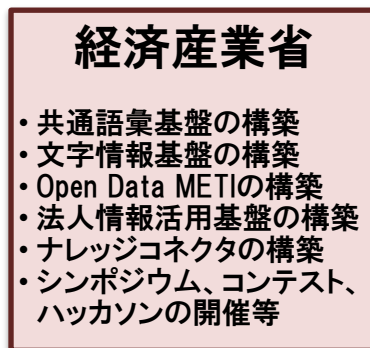
- 政府は、オープンデータの推進にあたり、電子行政オープンデータ実務者会議を設置。
- 関連府省の協力の下、工程表の策定や検討すべき技術・制度の議論を推進。



オープンデータ推進方策の提示、
フォローアップ等



課題の抽出、フォローアップの回答等



2-8. 内閣官房の取組 (DATA.GO.JP)

- 2014年10月、内閣官房は各府省が公開する**オープンデータの横断的検索を可能とするデータカタログサイト(DATA.GO.JP)**を公開。(運用は総務省行政管理局)
- データ公開だけでなく、オープンデータの活用事例の公開やニーズ受付機能も設けている。

DATA GO.JP データカタログサイト

新着情報 利用規約 データ オープンデータの取組 コミュニケーション 開発者向け情報 統計情報

データセットを検索...

意見受付コーナーにて、オープンデータの掲載に関する御要望等を受け付けております。(匿名可)

データ オープンデータの取組 (リンク集) コミュニケーション

データセット 組織 グループ タグ

新着情報

(完了) 10月29日(木)18:00～、メンテナンスのため本サイトの運用を一時的に停止します。 2015/10/22

(完了) 7月31日(金)18:00～、本サイトに一時的につながらなくなる事象が発生します。 2015/07/26

(完了) データカタログサイトのメンテナンスのため、本サイトの運用を一時的に停止します。 2015/06/15

本サイトで使用しているCKANのソースコードを公開しました。 2015/03/31

3月24日の午後、システムの不具合により一時的に当サイトが利用できませんでした。 2015/03/25

DATA GO.JP データカタログサイト

新着情報 利用規約 データ オープンデータの取組 コミュニケーション 開発者向け情報 統計情報

環境省 / データセット

組織 絞り込み解除

国土交通省 (2494)
経済産業省 (2379)
厚生労働省 (1461)
文部科学省 (1453)
内閣府 (1274)
環境省 (1037)
財務省 (785)
総務省 (735)
法務省 (567)
農林水産省 (536)

組織をもっと見る

グループ 絞り込み解除

行財政 (4225)
企業・統計・経済 (1818)
運輸・観光 (1557)

データセットを検索...

利用ヒント: キーワード検索は「AND」、「OR」、「NOT」により複合キーワード検索機能が利用できません。
例: 行政 AND 環境 NOT 自衛 → 「行政」と「環境」が含まれ、「自衛」が含まれないデータセットが検索されます。

メタデータダウンロード

関連性 ▼ 降 ▼ 20 ▼

15,339 件のデータセットが見つかりました

メタデータダウンロード

データカタログサイト

ZIP

リリース日: 2015-12-16
メタデータ更新日: 2015-12-16

人口動態調査_2014年_同居世帯
人口動態調査_人口_2014年

CSV

リリース日:
メタデータ更新日: 2015-12-16

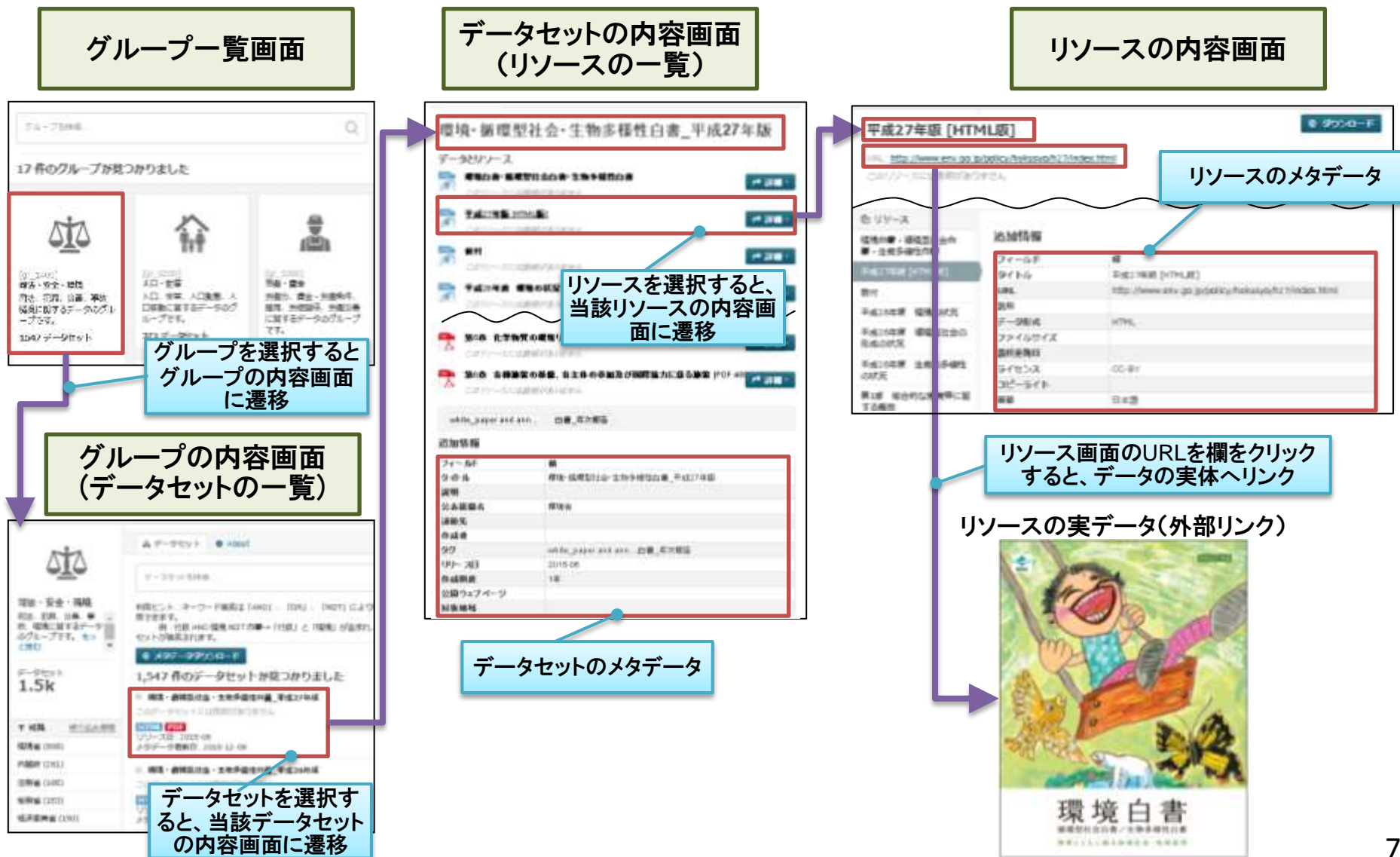
**データセット数
全体: 15,339件
環境省: 1,037件
(2016年1月15日時点)**

《データカタログサイト(DATA.GO.JP)》
<http://www.data.go.jp/>

参考: 米国政府(191,695件)、英国政府(26,152件)

【参考】DATA.GO.JPの階層構造（画面遷移）

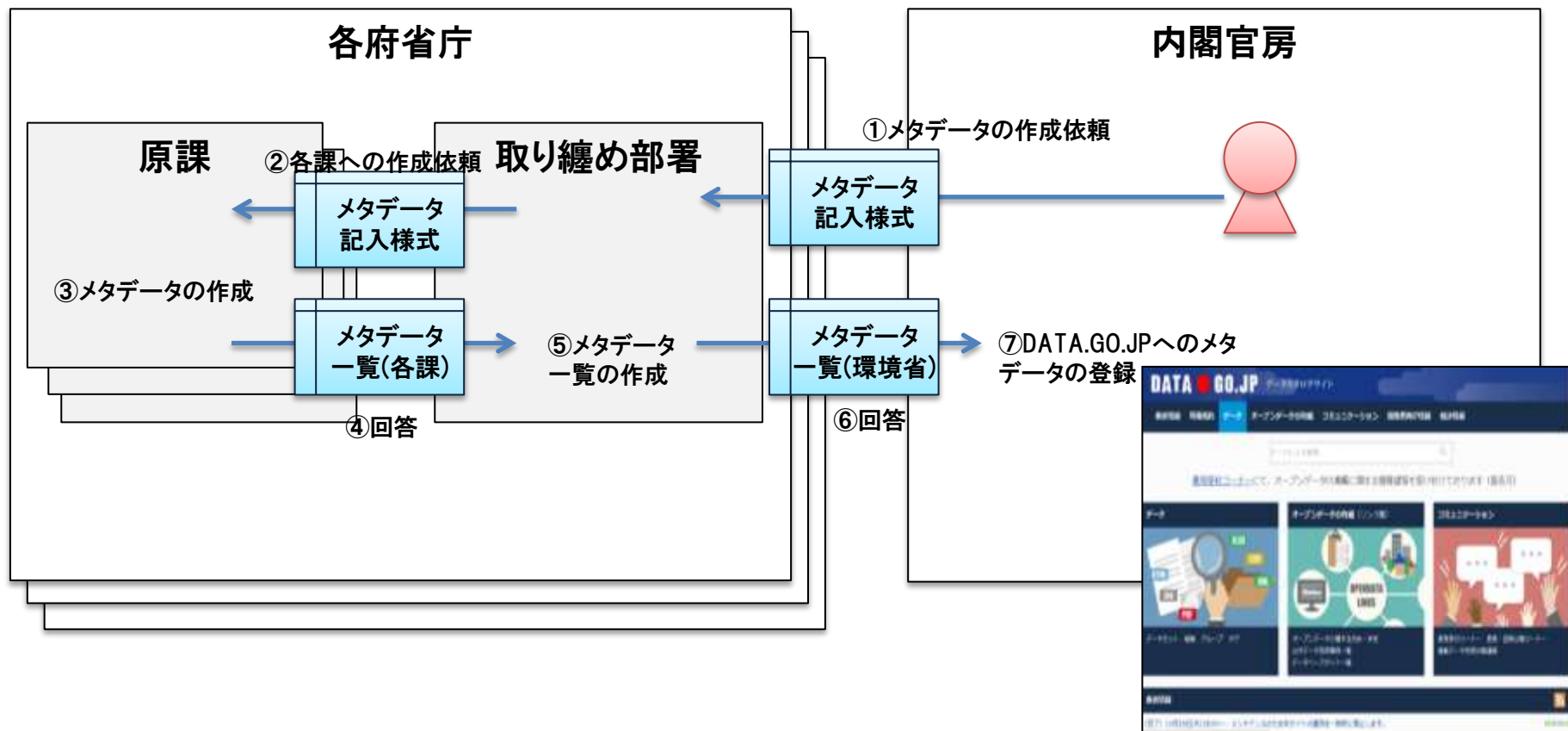
- DATA.GO.JPでは、検索による方法だけでなく、データのグループ情報から階層を追って利用したいデータを探すことが可能。



5-2. 政府データカタログ (DATA.GO.JP) へのメタデータ提供について

- 内閣官房IT総合戦略室は、定期的に各府省庁へDATA.GO.JPに掲載するオープンデータの照会(メタデータの提供依頼)を行っている。
- 各府省庁では、取り纏め部署が各原課に対して、メタデータの作成依頼を行い、内閣官房への回答を行っている。

メタデータの照会フロー



参考) データカタログサイトのデータセット登録数の推移 (2015年度)

府省名	データセット数 (2015年3月)	データセット数 (2015年6月)	データセット数 (2015年9月)	データセット数 (2016年3月)	2015年3月か らの増減数	2015年3月か らの増減率
合計	12970	13038	14731	16308	3338	25.7%
国土交通省	3202	3211	3416	3619	417	13.0%
経済産業省	1512	1512	2165	2347	835	55.2%
文部科学省	1299	1331	1431	1477	178	13.7%
厚生労働省	1096	1065	1268	1488	392	35.8%
環境省	1025	1035	1035	1037	12	1.2%
内閣府	812	812	1186	1417	605	74.5%
財務省	765	745	774	1166	401	52.4%
総務省	746	748	721	849	103	13.8%
農林水産省	536	536	536	543	7	1.3%
法務省	531	556	565	584	53	10.0%
警察庁	388	407	463	422	34	8.8%
防衛省	278	287	307	326	48	17.3%
金融庁	152	154	163	228	76	50.0%
公正取引委員会	129	130	136	145	16	12.4%
人事院	122	124	141	197	75	61.5%
外務省	120	122	126	131	11	9.2%
宮内庁	93	93	96	121	28	30.1%
内閣官房	63	65	71	74	11	17.5%
消費者庁	53	57	82	83	30	56.6%
内閣法制局	37	37	38	43	6	16.2%
復興庁	11	11	11	11	0	0.0%

環境省の取組

□平成27年度の取組

- ・オープンデータの取組推進に係る調査
- ・環境省CMSにおける政府データカタログサイトとの連携テスト
- ・オープンデータ化に向けた省内勉強会
- ・環境省・所管独立行政法人情報化連絡会議での「オープンデータの推進について」
状況共有

□平成28年度以降取組

- ・政府標準利用規約2.0適応
- ・オープンデータ化推進に向けた調達仕様書内への事項追記
- ・環境省ホームページにおける「オープンデータ化への取組」ページの追加
- ・オープンデータ2.0の推進に向けた環境省における推進組織の設定検討